

柳 至 氏（琉球大学人文社会学部准教授）

略歴

1983 年生まれ。東京大学法学部卒業。筑波大学大学院人文社会科学研究科修了。博士（政治学）。筑波大学人文社会系特任研究員などを経て、現職。
研究分野：行政学、地方自治論、公共政策学

『不利益分配の政治学 - 地方自治体における政策廃止 - 』（有斐閣、2018 年）

要旨

本書は、日本の地方自治体における政策廃止がどのようにして行われているのかを明らかにした。日本では、地方自治体が行政サービス供給にあたって大きな役割を果たしているが、2000 年代以降にその地方自治体の事業や組織を意図的に終結させる事例が増えている。しかし、こうした政策廃止には住民が反対することが多く、ひいては住民から選ばれる政治家も否定的となるため、めったに生じないことが先行研究では指摘されていた。

これまで生じにくいということが強調されていた政策廃止がどのようにして行われているのかという謎を解き明かすために本書では 4 つの問いを立てた。問いとは、①だれが廃止を議題に上げるのか、②どのような要因が廃止を議題に上げる際に影響するのか、決定過程において、③どのようなアクター間関係となるのか、④どのような要因が廃止を決定する際に影響するのかという問いである。本書は、問いを廃止の前決定過程と決定過程に分けるとともに、アクター間関係についても問うことで、先行研究では明らかにされていなかった政策廃止の過程を包括的に明らかにしようとした。

第 1 章では、この問いに答える新たな政策廃止モデルとして「二重の入れ子モデル」を構築した。政策廃止に際してのアクターに着目した①と③の問いに対しては、アクターを目的合理的に行動するアクターと仮定して、どのような立場をとるかを演繹的に導いた。アクターに影響を与える要因に着目した②と④の問いに対しては、必要条件と十分条件の組み合わせによりどのような要因が影響を与えるかを示した。具体的には、前決定過程では、外部環境の変動（社会経済状況の変化、国や他の地方自治体の廃止決定、有権者の態度変化のいずれか）が必要条件となり、廃止が起りやすい政治状況と政策の性質が十分条件となる。決定過程では、外部環境の変動、政治状況、政策の性質が必要条件

となり、政策の存在理由の有無の提示が十分条件となるという入れ子の構造となる。ここで、政策の存在理由とは、科学的な政策知識に裏付けられた政策の必要性を示す主張のことであり、先行研究では見過ごされてきた要因となる。

第2章から第4章にかけては、政策廃止モデルを検証するために、土地開発公社、自治体病院事業、ダム事業という3つの政策を、事例過程分析と事例比較分析という2つの手法で分析した。これらの3つの事業・組織は、異なる首長と議会議員の政策選好の組み合わせであるため、分析対象とした。先行研究で重視されていた首長と議会の政策選好だけでは帰結を説明できず、政策の存在理由の有無が重要となることを検証している。事例過程分析では、先行研究では説明しがたい事例を取り上げて、どのようにして廃止が行われたかを追跡した。ただ、これだけでは知見を一般化できないので、全都道府県を対象としたアンケート調査をもとに、事例比較分析を行っている。事例比較を行う際には、必要条件と十分条件を明らかとする質的比較分析を用いた。

これらの検証パートでは、二重の入れ子モデルの確かさが明らかとなった。政策廃止という不利益の分配には政治家が否定的であることが多いことから起きないことが指摘されていたが、行政職員や審議会委員により廃止案が議題に上がっていた。ただし、こうした前決定過程では廃止が起こりやすい政治状況や政策の性質である場合に、廃止が議題に上がる傾向があることも明らかとなった。決定過程では、政策の存在理由の重要性が明らかとなった。この政策の存在理由の有無は行政職員や審議会委員が有していることが多いが、政策の存在理由の有無を示すことができるかが帰結を左右していた。政策廃止という不利益分配に際しての、行政職員や審議会委員、そして政策の存在理由の重要性を示した。